

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第22期) 至 平成14年3月31日

株式会社ファンケル

(269063)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第22期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月17日提出

会社名 株式会社ファンケル

英訳名 FANCL CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 池 森 賢 二

本店の所在の場所 横浜市栄区飯島町109番地 1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

連絡者 取締役
管理本部総務部長 松 本 克 彦

もよりの連絡場所 横浜市中区山下町89番地 1 電話番号 045(226)1200(代表)

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
第5 経理の状況	27
監査報告書	29
1 連結財務諸表等	33
監査報告書	57
2 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	45,429	54,474	62,980	65,418	84,657
経常利益 (百万円)	7,710	10,348	11,523	8,849	11,002
当期純利益 (百万円)	3,635	4,730	6,723	4,867	5,995
純資産額 (百万円)	23,334	32,760	55,146	59,482	64,718
総資産額 (百万円)	36,832	49,398	67,657	75,481	79,026
1株当たり純資産額 (円)	2,357.04	2,944.00	3,678.94	3,051.42	3,320.23
1株当たり当期純利益 (円)	396.94	457.74	459.50	249.77	307.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		457.42	459.35		
自己資本比率 (%)	63.4	66.3	81.5	78.8	81.9
自己資本利益率 (%)	17.2	16.8	15.3	8.5	9.7
株価収益率 (倍)		29.4	36.5	25.3	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5,681	6,083	7,425
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			7,736	4,838	5,416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			13,006	1,410	2,456
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			28,109	27,947	27,535
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	606 (755)	620 (1,013)	643 (1,139)	743 (1,179)	782 (1,172)

- (注) 1 第18期・第20期及び第21期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 2 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当該期中は当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
- 3 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。
- 4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(百万円)	38,558	47,397	56,169	58,824	66,302
経常利益	(百万円)	6,260	8,739	10,053	8,214	8,723
当期純利益	(百万円)	2,960	4,005	5,925	4,523	4,794
資本金	(百万円)	1,017	2,977	10,791	10,795	10,795
発行済株式総数	(千株)	9,900	11,128	14,989	19,493	19,493
純資産額	(百万円)	18,030	26,732	48,496	52,488	56,762
総資産額	(百万円)	30,606	42,493	60,179	63,695	67,146
1株当たり純資産額	(円)	1,821.25	2,402.31	3,235.27	2,692.63	2,912.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20.00 ()	25.00 ()	30.00 (10.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益	(円)	323.27	387.61	404.96	232.11	245.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		387.34	404.82		
自己資本比率	(%)	58.9	62.9	80.6	82.4	84.5
自己資本利益率	(%)	18.4	17.8	15.8	9.0	8.8
株価収益率	(倍)		34.8	41.4	27.2	18.7
配当性向	(%)	6.69	6.95	7.50	10.8	10.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	526 (710)	544 (968)	570 (1,088)	597 (1,010)	603 (1,022)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当該期中は当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

3 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。

4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

5 第18期において平成9年5月15日付で、額面普通株式1株を2株にする株式分割を実施しております。

6 第20期において平成11年5月20日付で、額面普通株式1株を1.3株にする株式分割を実施しております。

7 第21期において平成12年5月19日付で、額面普通株式1株を1.3株にする株式分割を実施しております。

8 第18期・第20期及び第21期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

9 第19期の1株当たり配当額は、株式公開記念配当5円を含んでおります。

10 第20期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当5円、創立20周年記念配当5円を含んでおります。

11 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

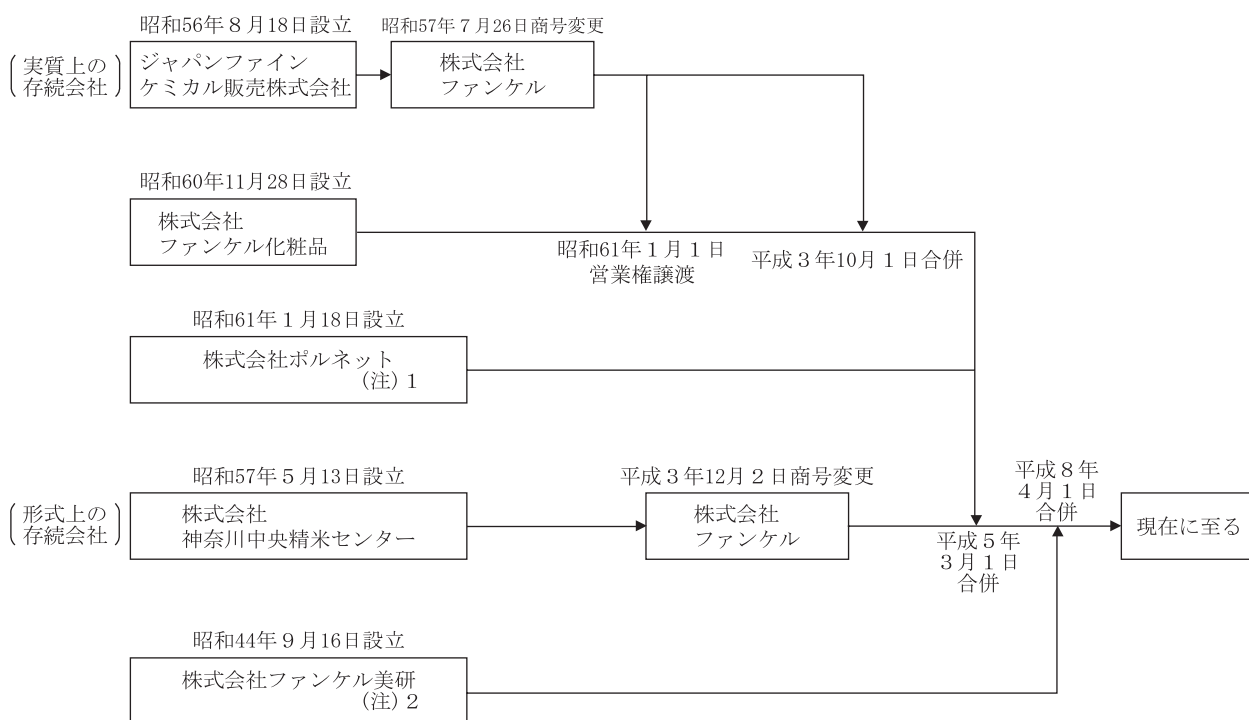
12 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 沿革

当社(実質上の存続会社 旧株式会社ファンケル化粧品、昭和60年11月28日設立、本店所在地 横浜市栄区、1株の額面金額50,000円)の前身は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社(昭和56年8月18日設立、代表取締役社長 池森賢二)であります。当社は昭和61年1月1日に旧ジャパンファインケミカル販売株式会社より、同社の化粧品事業に関する営業権を譲り受け、同社の実質的な業務を全面的に継承いたしました。

その後、株式の額面金額を変更するため平成5年3月1日を合併期日として、当社及び株式会社ポルネット(昭和61年1月18日設立、本店所在地 横浜市戸塚区(現栄区))は、旧株式会社神奈川中央精米センター(形式上の存続会社 昭和57年5月13日設立、本店所在地 神奈川県海老名市、1株の額面金額500円)に吸収合併されました。合併前の旧株式会社神奈川中央精米センターは休眠状態にあり、合併後におきましては、当社の事業を全面的に継承しております。また、平成8年4月1日付で当社は株式会社ファンケル美研(昭和44年9月16日設立、本店所在地 千葉県流山市)を吸収合併いたしました。

したがいまして、実質上の存続会社は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社及び旧株式会社ファンケル化粧品でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、営業権譲渡までは旧ジャパンファインケミカル販売株式会社、平成5年3月1日の合併期日までは旧株式会社ファンケル化粧品について記載しております。



- (注) 1 昭和61年1月18日に株式会社ファンケル販売として設立。平成2年8月30日に株式会社ポルネットに商号変更。
- 2 昭和44年9月16日に株式会社甲仁薬品として設立。昭和56年2月1日に株式会社東美コスメチックに商号変更、昭和57年6月10日に株式会社ファンケルに商号変更、昭和57年8月23日に株式会社ファンケル美容研究所に商号変更、平成元年10月21日に株式会社ファンケル美研に商号変更。

年月	沿革
昭和56年 8月	横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1740番地85に、ジャパンファインケミカル販売株式会社(資本金15,000千円)を設立、化粧品通信販売を開始。
昭和57年 7月	商号を株式会社ファンケルに変更。
12月	無添加基礎化粧品(5mlバイアル瓶入り)の販売を開始。
昭和61年 1月	化粧品の製造販売、貴金属・骨董品の売買等を目的とする株式会社ファンケル化粧品(昭和60年11月設立、資本金10,000千円)に営業権を譲渡し、本社を横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1291番地に移転。以後は株式会社ファンケル化粧品が実質的な業務を継承。株式会社ファンケルは不動産の管理賃貸、出版業に目的を変更。
昭和62年12月	ニコスター株式会社(昭和59年9月設立：連結子会社)を100%子会社化。
平成元年 4月	横浜市栄区飯島町109番地1に本社を移転。
平成2年 6月	テレマーケティング部を東京都千代田区に設置。
平成3年 5月	株式会社ボルネット(昭和61年1月設立)及び株式会社アテナ(平成元年2月設立：連結子会社)を100%子会社化。
10月	株式会社ファンケルを吸収合併。
12月	株式会社神奈川中央精米センター(昭和57年5月設立)を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ファンケルに変更。
平成4年 5月	テレマーケティング部を東京都品川区に移転。
平成5年 3月	株式の額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社ファンケル化粧品と株式会社ボルネットを株式会社ファンケルに吸収合併。以後株式会社ファンケルが形式上の存続会社になり、両社の業務を継承。
12月	横浜市栄区にフードサプリメント事業部飯島工場(現 フード横浜工場)を設置。
平成6年 1月	沖縄県那覇市に初のショールーム(現 那覇店)を設置
1月	流山配送センター(現 千葉物流センター)を設置。
2月	健康食品28品目の通信販売を開始。
3月	横浜市栄区に化粧品研究センターを設置し、製品の研究・開発体制の強化をはかる。
11月	横浜市栄区飯島町109番地1の本社隣地に新本社ビル及び飯島配送センター(現 横浜物流センター)竣工。
平成7年 3月	静岡県静岡市に初のアンテナショップ「ファンケルハウス」を出店し、店舗販売の実験を開始。
平成8年 4月	当社の化粧品製造を行っていた株式会社ファンケル美研(昭和44年9月設立、現 千葉工場)を吸収合併。製販一体体制を確立。
4月	返品・交換の無期限保証制度を導入。
9月	テレマーケティング部を東京都港区に移転。
10月	香港のFantastic Natural Cosmetics, Limitedと提携し、同社に香港における化粧品・健康食品の販売権を供与。
平成9年 1月	顧客から指定された場所に製品を配達するサービス「置き場所指定サービス」を開始。
7月	100%子会社FANCL INTERNATIONAL, INC.を米国に設立。
平成10年 5月	基礎化粧品の容器をバイアル瓶からペン樹脂製容器に変更。
7月	100%子会社株式会社ファンケルスタッフを設立。
11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成11年 2月	千葉工場を増設。障害者を雇用する100%特例子会社株式会社ファンケルスマイルを設立。
3月	横浜市戸塚区に中央研究所を設置し、化粧品研究センターと食品科学研究所を統合。
4月	100%子会社株式会社ファンケルホームライフを設立。神奈川県三浦郡葉山町に湘南研修センターを設置。
6月	千葉工場で品質管理に関する国際規格ISO9002を認証取得。
7月	セブン・イレブン・ジャパンでの専用什器による健康食品14品目の販売開始。
8月	株式会社ファンケルドーマー(現 株式会社ファンケル発芽玄米)を設立、発芽玄米事業へ進出。
12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年 3月	100%子会社FANCL ASIA(PTE)LTDをシンガポールに設立。
5月	テレマーケティング業務をアウトソーシングし、テレマーケティング部を閉鎖。
8月	100%子会社株式会社毎日が発見ドットコムを設立。
8月	スリーエフ全店で青汁の販売を開始。
11月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得。
平成13年 2月	株式会社エヌ・ジー・シー(昭和37年12月設立：連結子会社)を子会社化。
6月	台湾芳珂股分有限公司を共同出資により台湾に設立。
7月	健康食品製造部門の営業権をニコスター株式会社に譲渡。
12月	本社機能を横浜市中区に移転。

3 事業の内容

当企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、化粧品及び健康食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

化粧品関連事業.....無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造販売は当社が行っております。一部製品については卸販売を行っております。

アテニア化粧品の製造はニコスター(株)が行い、販売は(株)アテニアが行っております。

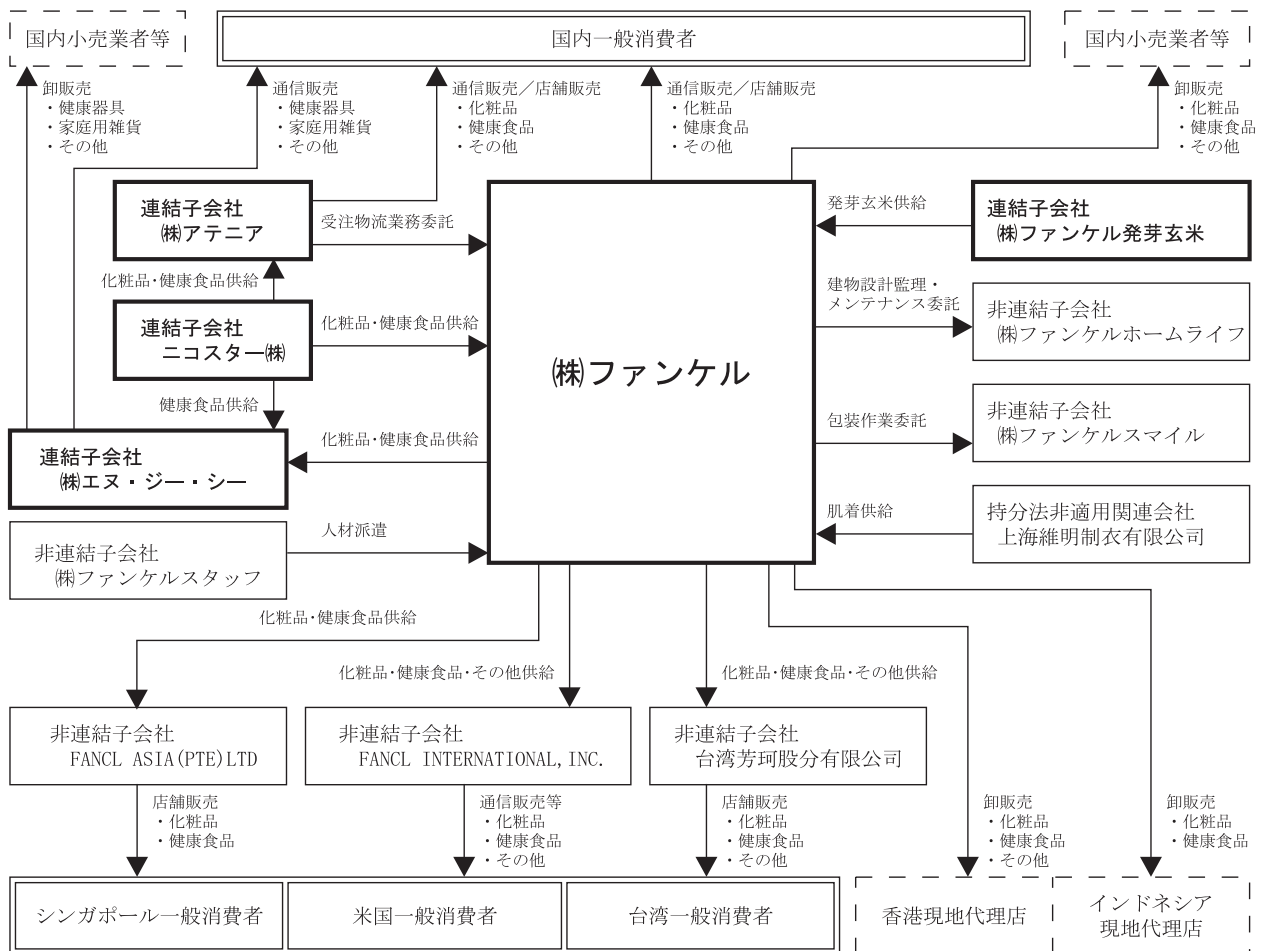
健康食品関連事業.....健康食品の製造はニコスター(株)が行い、販売は当社及び(株)アテニアが行っております。一部製品については卸販売を行っております。

なお、健康食品の製造部門は、平成13年7月1日付で当社からニコスター(株)へ移管しております。

その他事業.....健康器具・家庭用雑貨等の通信販売事業は(株)エヌ・ジー・シー(連結子会社)が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司(持分法非適用関連会社)が行い、販売は当社及び(株)アテニアが行っておりますが、一部製品については当企業集団外から仕入れを行っております。なお、(株)アテニアでの肌着の販売は、平成13年9月をもって終了しております。雑貨・装身具類等については当社及び(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は(株)ファンケル発芽玄米(連結子会社)が製造したものを当社が販売しております。青汁は当企業集団外から仕入れたものを当社が販売しております。出版事業は当社が行っております。

当社製品の一部はFANCL INTERNATIONAL, INC.(非連結子会社)を通じて米国市場向けに、FANCL ASIA(PTE) LTD(非連結子会社)を通じてシンガポール市場向けに、台湾芳珂股分有限公司(非連結子会社:平成13年6月設立)を通じて台湾市場向けにそれぞれ販売を行っております。(株)ファンケルスタッフ(非連結子会社)は当企業集団向けを中心に人材派遣業務及び人材紹介業務を行っております。(株)ファンケルスマイル(非連結子会社)は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ(非連結子会社)は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。なお、平成13年9月28日付で解散し、清算手続中でありました(株)毎日が発見ドットコム(非連結子会社)は、平成14年1月10日付で清算終了いたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱アテナ	横浜市栄区	150	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100		当社に対し商品発送業務 等を委託しております。 役員の兼任 2名	
ニコスター㈱	横浜市栄区	100	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100		当社化粧品の一部及び当 社健康食品を製造して おります。 役員の兼任 2名	注2
㈱エヌ・ジー・シー	東京都渋谷区	160	その他事業	81		当社化粧品及び健康食品 の一部を販売して おります。 役員の兼任 1名	注4
㈱ファンケル発芽玄米	長野県上田市	95	その他事業	77		当社発芽玄米を製造して おります。 役員の兼任 1名	注5

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社のうち、ニコスター㈱は特定子会社に該当します。
 3 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ㈱エヌ・ジー・シーは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

主要な損益情報等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
11,567	702	405	1,103	2,547

- 5 ㈱ファンケル発芽玄米は、当連結会計年度において新たに連結子会社となりました。
 6 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	380 (741)
健康食品関連事業	152 (330)
その他事業	149 (94)
全社(共通)	101 (7)
合計	782 (1,172)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
603 (1,022)	34歳3ヵ月	5年8ヵ月	5,695

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好です。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当期のわが国経済は、デフレの進行や株価の低迷に加え、国際的なIT不況や米国の同時多発テロ、狂牛病の発生によって一段と厳しい状況になりました。化粧品業界は、4年連続してマイナス成長となり、商品単価の下落は依然として続いております。健康食品業界は、大手食品メーカーや製薬メーカーの参入が相次ぎ、競争激化が続いているものの、健康に対する意識の高まりから市場規模は拡大を続けております。

化粧品関連事業の売上高は、36,748百万円(前期比3.0%増)となりました。

販売チャネル別では、通信販売の売上高は23,065百万円(前期比1.6%減)となりました。ファンケル化粧品は内外美容の観点から製品開発を行い、平成14年3月に新基礎化粧品シリーズ「FENATY(フェナティ)」を発売しました。また、情報誌の発行回数を年8回から12回へ増やし、季節ごとにプレゼントキャンペーンを展開するなどの販売施策を行ったものの、前期を下回る結果となりました。一方、アテニア化粧品は情報誌の構成・内容の見直しや効果的な広告宣伝活動を行った結果、顧客数が順調に増加しました。平成14年2月に行ったメイク製品のリニューアルも顧客に受け入れられ、売上高は前期を上回りましたが、ファンケル化粧品の減少分をカバーするまでには至りませんでした。

店舗販売の売上高は、11,336百万円(前期比3.1%増)となりました。既存店の売上高は減少したものの、前期中に出店した店舗の売上寄与により増収となりました。既存店の活性化策として、当期中に17店舗のリニューアルを実施いたしました。期末店舗数は、ファンケルハウス114店舗(フランチャイズ2店舗を含む:当期中1店出店、8店退店)、アテニアショップ5店舗(当期中、出退店なし)となりました。その他の販売チャネルでは、「ローソン」での販売及び香港向けの販売が好調だったことにより、2,346百万円(前期比91.1%増)となりました。

利益面ではポイントアップサービス(実質5%値引サービス)等の影響により原価率が上昇しましたので、通信費等の販売コストの低減を図りましたが、営業利益は8,406百万円(前期比1.0%増)、営業利益率は0.4ポイント低下し22.9%となりました。

健康食品関連事業の売上高は、28,995百万円(前期比14.1%増)となりました。

販売チャネル別では、通信販売の売上高は17,987百万円(前期比2.3%増)となりました。上半期は前年を上回ることができましたが、新規顧客の獲得に苦戦し、下半期は前年を下回る結果となりました。

店舗販売では、ファンケルハウスでの売上高が増加したこと及び前期中に出店した元気ステーション5店舗の売上寄与により、5,512百万円(前期比20.4%増)となりました。元気ステーションは当期中に1店出店し、期末店舗数は8店舗となりました。その他の販売チャネルでは、「セブン-イレブン」での日販金額が増加したこと及び地方の有力スーパー等と取引を開始したことにより、5,495百万円(前期比69.1%増)となりました。

製品別では、平成13年5月に新発売したパーフェクトスリムドリンクを含むダイエット関連製品、栄養機能食品マルチビタミン・マルチミネラル、快視サポート、記憶サポートなど目的にあわせて選べるサポートシリーズ等のオリジナル性の高い製品の販売が拡大しました。

利益面では、その他販売チャネルの売上増による採算性が向上したことから、営業利益は5,960百万円(前期比27.0%増)、営業利益率は2.1ポイント上昇し20.6%となりました。

その他事業につきましては、発芽玄米事業は、平成13年4月に「ウェットタイプ」を全面切替えるうえ、大幅な改良を加えた「ドライタイプ」を新発売しました。また、元首相細川護熙氏を起用したCFなど積極的な広告宣伝活動を展開し、全国のスーパー等への卸販売の強化を図りましたが、採算面で厳しい状況が続いたため、平成14年1月をもって卸販売を終了し、全国米穀販売事業協同組合・ホクレン農業協同組合連合会へのOEM供給に切り替えました。通信販売では、ご試食セットによる新規顧客の獲得が順調に推移し、売上高も増加しました。この結果、売上高は3,339百万円（前期比205.4%増）となりました。

青汁事業は、コンビニエンスストアを中心とした卸販売に加え、平成13年6月より通信販売を開始しました。また、平成13年9月には粉末タイプ2種類を発売し、売上高は1,105百万円（前期比387.7%増）となりました。

快適生活事業は、快適雑貨の販売が通販顧客を中心に堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

出版事業は、中高年の生活応援誌「毎日が発見」の購読者数が減少し、売上高は前期を下回りました。

新たに加わったNGC通販事業は、ガーデニング用品や冷風扇、暖房器具の販売が好調に推移し、売上高は11,567百万円となりました。

この結果、その他事業の売上高は18,913百万円（前期比335.7%増）となりました。発芽玄米・青汁の二つの事業の広告宣伝費等費用負担が先行し、営業損失は1,680百万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は84,657百万円（前期比29.4%増）、営業利益は11,118百万円（前期比28.8%増）、営業利益率は0.1ポイント悪化し、13.1%となりました。営業外損益は、保険満期返戻金の減少及び製品リニューアルに伴う廃棄損の計上により前期より333百万円悪化したため、経常利益は11,002百万円（前期比24.3%増）、経常利益率は0.5ポイント悪化し13.0%となりました。当期純利益は、子会社(株)毎日が発見ドットコム清算に伴う損失、(株)マイカル向け債権の貸倒損失等を計上した結果、5,995百万円（前期比23.2%増）、当期純利益率は0.3ポイント悪化し、7.1%となりました。

なお、所在地別セグメント情報につきましては、当連結会計年度及び前連結会計年度におきまして、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より412百万円減少し、27,535百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が前期に比べ1,826百万円増加したことなどにより、前期に比べ1,341百万円増加し7,425百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは発芽玄米香川工場の機械設備をリースバックしたことによる収入が1,167百万円ありましたが、発芽玄米長野工場などの固定資産の取得4,261百万円及び不動産の証券化に伴う出資等2,390百万円の支出により、前期に比べ577百万円減少し5,416百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が1,170百万円あり前期に比べ1,046百万円減少し2,456百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
化粧品関連事業	43,107	122.3%
健康食品関連事業	29,921	115.4%
その他事業	6,397	194.5%
合計	79,426	123.2%

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
化粧品関連事業	36,748	103.0%
健康食品関連事業	28,995	114.1%
その他事業	18,913	435.7%
合計	84,657	129.4%

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当企業集団の経営課題は、第一に、化粧品関連事業を成長軌道に戻すこと、第二に、健康食品関連事業はリーディングカンパニーとして事業基盤の更なる強化を図ること、第三に、発芽玄米・青汁の各事業を早期に黒字化させることにあります。

各事業の戦略といたしましては、化粧品関連事業は、化粧品・健康食品の両部門を持つ当企業集団の優位性を生かし、化粧品にサプリメントを加えた「内外美容」理論を確立・展開し、研究開発力を活用した事業展開をいたします。

健康食品関連事業は、当社の研究開発力を最大限に生かして製品の開発・改良を進め、他社との差別化を明確にします。

発芽玄米事業は、通信販売での一層の拡大を図るとともに、食品メーカー・外食産業へ向けての営業を強化し、顧客層の拡大に努めてまいります。

青汁事業は、飲みやすさと機能の高さを訴求した販売強化策を通じて顧客への浸透を図り、売上の拡大を目指します。

海外事業では、シンガポール現地法人内に販売統括機能を集約し、販売スタッフ教育と広告宣伝活動を充実させ、アジア地域の事業拡大を図ります。

平成15年春オープン予定の「ファンケルスクエア（東京・銀座）」は、顧客への提案の場として、またブランドイメージを高める場として運営してまいります。

また、地球環境にやさしい企業集団を目指し、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得にも取り組んでまいります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテナにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、中央研究所において化粧品科学と食品科学を融合した身体の内と外からの総合的な美を追求する「内外美容」をテーマとして研究活動を行っております。相談窓口へ直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業などの基礎研究力を合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学など博士号取得者を含む総勢82名体制（平成14年5月末現在）となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいりたいと考えております。

当連結会計期間における研究開発に係る費用の総額は1,524百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテナ化粧品の新製品の安全性微生物研究、処方開発から新素材・容器包材開発を行っております。当連結会計期間におきましては、敏感肌誘導サイクルを断ち切る新スキンケア技術を導入した新基礎化粧品シリーズ「FENATTY（フェナティ）」、スペシャルスキンケア「ヨーグルエステ シリーズ」の製品化等を行いました。当事業における研究開発に係る費用は691百万円であります。

(2) 健康食品関連事業

健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。当連結会計期間におきましては、漢方を取り入れた「養生源」、ダイエットシリーズの「パーフェクトスリム ドリンク」、栄養

機能食品である「マルチミネラル」「速溶ビタミンB&C」、サポートシリーズの「さらさらサポート」「快眠サポート」の製品化等を行いました。また、「満点野菜」「楽節サポート」「マルチカロチン&アスタキサンチン」の改良製品化を行いました。当事業における研究開発に係る費用は600百万円であります。

(3) その他事業

発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行いました。当連結会計期間におきましては、「ファンケル発芽米」シリーズの製品化、粉末タイプの青汁の製品化等を行いました。当事業における研究開発に係る費用は232百万円であります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度については、発芽玄米の生産能力増強のための工場新設をはじめとしてソフトウェアを含め総額3,581百万円(受入ベース)の設備投資を実施しました。

主なセグメント別内容といたしましては、化粧品関連事業では機械・金型を中心に千葉工場の設備に343百万円、健康食品関連事業ではフード横浜工場の機械設備に131百万円、その他事業では発芽玄米の生産能力増強のため長野県小県郡東部町に工場を新設するなど1,735百万円の投資を行いました。

また、全社共通として東京銀座に建設中のファンケルスクエアの建物の一部として451百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
千葉工場 (千葉県流山市)	化粧品 関連	生産 設備	2,832	1,041	531 (9)	206	4,612	77	
フード横浜工場 (横浜市栄区)	健康食品 関連	同上	64	544	(1)	15	625		2
本店 (横浜市栄区)	全社	統括業 務施設	1,455		1,064 (4)	1,250	3,770	112	1
本社事務所 (横浜市中区)	同上	同上	75	6		114	197	78	
関内事務所 (横浜市中区)	同上	同上	94	1		26	123	179	
千葉物流センター (千葉県流山市)	同上	物流 施設	451	20	60 (1)	0	532	8	
横浜物流センター (横浜市栄区)	同上	同上	128	37		4	169	10	
中央研究所 (横浜市戸塚区)	化粧品 関連 健康食品 関連	研究 施設	1,760		1,117 (4)	204	3,082	85	
関東地区営業店舗 (横浜市西区他59店舗)	同上	営業 拠点	167	0		68	236	34	
東海・北陸地区 営業店舗 (名古屋市中区 他15店舗)	同上	同上	81			24	105	10	
近畿地区営業店舗 (大阪市中央区 他20店舗)	同上	同上	95			44	139	4	
その他営業店舗 (札幌市中央区 他25店舗)	同上	同上	113			38	152	11	
湘南研修センター (神奈川県三浦郡 葉山町)	全社	研修 施設	409		304 (1)	13	728		
ファンケルスクエア (東京都中央区)	化粧品 関連 健康食品 関連 その他	販売 拠点			4,470 (0)		4,470		

(注) 1 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。本店についてはソフトウェア1,180百万円を含めて記載しております。なお、建設仮勘定は含めておりません。

2 フード横浜工場の土地は賃借しております。

3 本社事務所及び関内事務所ならびに営業店舗は賃借しております。

4 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
営業店舗 (横浜市西区他)	化粧品関連 健康食品関連	POS機器	50	167
愛媛工場 (愛媛県伊予市)	その他	青汁製造設備	106	452
千葉工場 (千葉県流山市)	化粧品関連	製造設備	92	241

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株)アテナ	本社 事務所 (横浜市 中区)	化粧品 関連 健康食品 関連	統括業務 施設	34			47	81	35	1
ニコスター (株)	本社工場 (横浜市 栄区)	化粧品 関連	生産設備	668	186	922 (3)	85	1,863	69	1
(株)エヌ・ ジー・シー	本社 (東京都 渋谷区)	その他	統括業務 施設	65	8	37 (0)	19	130	60	1
(株)ファンケ ル発芽玄米	長野工場 (長野県 東部町)	その他	生産設備	1,199		577 (10)		1,777	10	1

- (注) 1 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。 (株)アテナについてはソフトウェア36百万円、ニコスター(株)についてはソフトウェア11百万円、(株)エヌ・ジー・シーについてはソフトウェア7百万円を含めて記載しております。
 なお、建設仮勘定は含めておりません。
 2 (株)アテナの本社事務所は賃借しております。
 3 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
(株)ファンケル発芽玄米	香川工場 (香川県三野町)	その他	製造設備	154	1,204

(3) 在外子会社

連結対象の在外子会社はありません。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 金額	既支払額	資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	備考
ファンケルスク エア(東京都中 央区)	化粧品関連 健康食品 関連 その他	販売拠点	2,164	475	増資資金	平成12年 12月	平成15年	1
千葉県工場地 ()	化粧品関連 健康食品 関連	生産設備	668		自己資金			
店舗 ()	同上	店舗設備	511		同上			
			3,344	475				

- (注) 1 上記設備計画に係る今後の所要資金は、平成11年12月7日に実施した時価発行公募増資(調達資金15,460百万円)による手取金の残高1,495百万円を充当し、残額は自己資金で賄う予定です。
 ファンケルスクエアは当初の計画に比べ、投資予定額が836百万円減少し、完成予定年月が平成13年3月から平成15年3月に変更になりました。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	77,946,000 株
計	77,946,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (平成14年6月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,493,500 株	23,392,200 株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	19,493,500	23,392,200		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成14年3月6日開催の取締役会において、平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成14年5月20日付をもって所有株式1株を1.2株に分割することを決議いたしました。この結果、平成14年5月20日付で発行済株式総数は3,898,700株増加し、23,392,200株となりました。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成11年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	154,700株	185,640株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	19,847円	16,540円(注)1
新株予約権の行使期間	平成13年6月29日から 平成21年6月28日まで	平成13年6月29日から 平成21年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 19,847円 資本組入額 9,924円	発行価格 16,540円 資本組入額 8,270円(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

- (注) 1 平成14年3月31日を基準日として、平成14年5月20日付で普通株式1株を1.2株に分割いたしましたので、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成12年 6月24日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成14年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年 5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	94,500株	113,400株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	16,400円	13,667円(注) 1
新株予約権の行使期間	平成14年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで	平成14年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,400円 資本組入額 8,200円	発行価格 13,667円 資本組入額 6,834円(注) 1
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3

- (注) 1 平成14年 3月31日を基準日として、平成14年 5月20日付で普通株式 1株を1.2株に分割いたしましたので、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年5月15日	株 4,206,000	株 8,412,000	百万円	百万円 496	百万円	百万円 424	株式分割 (分割比率 1 : 2)
平成9年9月30日	1,488,000	9,900,000	520	1,017	520	945	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 行使価格 700円 資本組入額 350円
平成10年11月12日	1,000,000	10,900,000	1,743	2,760	2,722	3,667	有償一般募集：ブックビルディングによる募集 引受価格 4,465円 発行価格 3,485円 資本組入額 1,743円
平成11年3月31日	228,000	11,128,000	216	2,977	220	3,887	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成10年11月～平成11年3月) 行使価格 1,900円 資本組入額 950円
平成11年4月30日	2,600	11,130,600	1	2,979	1	3,889	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年4月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
平成11年5月20日	3,338,400	14,469,000		2,979		3,889	株式分割 (分割比率 1 : 1.3)
平成11年11月30日	7,800	14,476,800	5	2,984	5	3,895	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年5月～平成11年11月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
平成11年12月7日	500,000	14,976,800	7,797	10,781	7,797	11,692	有償一般募集 発行価格 31,188円 資本組入額 15,594円
平成12年3月31日	13,000	14,989,800	9	10,791	9	11,702	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年12月～平成12年3月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
平成12年5月19日	4,496,940	19,486,740		10,791		11,702	株式分割 (分割比率 1 : 1.3)
平成13年3月26日	6,760	19,493,500	3	10,795	3	11,706	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成13年3月) 行使価格 1,124.2円 資本組入額 563円

(注) 平成14年3月6日開催の取締役会において、平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成14年5月20日付をもって所有株式1株を1.2株に分割することを決議いたしました。この結果、平成14年5月20日付で発行済株式総数は3,898,700株増加し、23,392,200株となりました。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	62	17	225	108 (7)	15,461	15,873	
所有株式数	単元 0	47,644	1,920	1,582	23,436 (11)	117,830	192,412	株 252,300
割合	% 0	24.76	1.00	0.82	12.18 (0.01)	61.24	100	

(注) 1 自己株式1,616株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,416株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22-1	千株 4,835	% 24.80
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3-19-28	1,185	6.08
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	910	4.67
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5-42-16	678	3.47
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	560	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	559	2.86
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3-19-28	516	2.65
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	ルクセンブルク大公国ゼンニンガーベルク市L-2633トレベス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6-7)	472	2.42
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1-1	411	2.10
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	403	2.06
計		10,533	54.03

(注) 次の法人から、当期中に大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川一丁目8番8号	千株 1,830	% 9.39
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番4号大手町ファイナンシャルセンター	1,271	6.52

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株	個	
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,239,800	192,398	同上
単元未満株式	普通株式 252,300		同上
発行済株式総数	19,493,500		
総株主の議決権		192,398	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数	他人名義所有 株式数	所有株式数の 合計	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市栄区 飯島町109番地1	株 1,400	株	株 1,400	% 0.0
計		1,400		1,400	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株予約権の内容

(平成11年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成11年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 47名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	取締役 一律 6,240株 計 31,200株 従業員 上限 4,680株 下限 1,560株 計154,440株
新株予約権の行使時の払込金額	16,540円
新株予約権の行使期間	平成13年6月29日から平成21年6月28日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。<ul style="list-style-type: none">イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、買入その他一切の処分は認めない。

(注) 1 平成14年3月31日を基準日として、平成14年5月20日付で普通株式1株を1.2株に分割いたしましたので、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(平成12年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成12年6月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員 264名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	上限 1,200株 下限 360株 計113,400株
新株予約権の行使時の払込金額	13,667円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成17年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。<ul style="list-style-type: none">イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、買入その他一切の処分は認めない。

(注) 1 平成14年3月31日を基準日として、平成14年5月20日付で普通株式1株を1.2株に分割いたしましたので、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の内容

(平成14年6月16日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

(注) 新株予約権1個当たりの払込金額は、4,060円または新株予約権を発行する日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引がない場合、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額に100を乗じた金額とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月16日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000 株	5,000 百万円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			5,000	

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.4%であります。

3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、従来より1株につき年間20円の安定配当を行うことを基本にまいりました。当期におきましては、1株当たりの配当を12円50銭とし、平成13年12月5日付で1株当たり12円50銭の中間配当を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当金は25円となりました。

今後も株主に対する責任の重大性を十二分に認識し、安定配当の維持を基本に将来への事業展開を意識しつつ内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配、株式分割を有機的に組み合わせた積極的な利益還元を行っていく方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資及び新製品開発等に活用し、事業の拡充に努めてまいる所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月7日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高		円	(17,000) (14,600)	(43,000) 36,950 17,200	17,500	8,680 5,000
最低		円	(5,510) (13,000)	(12,600) 17,100 12,690	2,750	3,600 4,590

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	円 6,230	6,000	5,590	4,530	4,890	5,970 5,000
	最低	円 5,020	5,300	4,270	3,600	3,880	4,530 4,590

(注) 1 最高・最低株価は平成11年12月6日以前は日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成11年12月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は、平成10年11月12日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	池 森 賢 二 (昭和12年6月1日生)	昭和55年4月 化粧品販売業を個人創業 昭和56年8月 ジャパンファインケミカル販売株式会 社(現株式会社ファンケル)設立、代表 取締役社長 昭和60年11月 当社設立、代表取締役社長(現任)	4,835
代表取締役専務 管掌役員兼管理本 部長	山 本 尚 (昭和17年5月25日生)	平成4年6月 当社入社 平成9年6月 当社取締役総務部副部長兼経理部担当 平成11年6月 当社常務取締役経営戦略室長 平成13年4月 当社代表取締役専務管掌役員兼経営戦 略室長 平成14年4月 当社代表取締役専務管掌役員兼管理本 部長(現任)	10
代表取締役専務 第一営業本部長兼 事業開発室長	田多井 毅 (昭和15年2月29日生)	平成6年3月 当社入社営業企画推進室長 平成6年11月 当社常務取締役営業企画推進室長 平成12年6月 当社取締役通信販売事業部・青汁事業 部担当 平成13年4月 当社代表取締役専務管掌役員兼営業戦 略室長 平成13年6月 当社代表取締役専務管掌役員兼営業戦 略室長兼化粧品事業部長 平成14年4月 当社代表取締役専務第一営業本部長兼 事業開発室長(現任)	10
取締役副会長 新工場企画室長	池 森 政 治 (昭和16年4月3日生)	昭和59年1月 株式会社ファンケル美研(現株式会社 ファンケル)代表取締役専務 昭和60年10月 同社代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社取締役副会長新工場企画室長(現 任)	678
常務取締役 カスタマーリレー ション本部長	國 分 孝 夫 (昭和18年8月17日生)	昭和60年3月 当社入社 昭和60年11月 当社取締役業務部長 平成3年1月 当社常務取締役業務部長 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務営業部門管掌 平成13年4月 当社常務取締役カスタマーリレーシ ョン本部長(現任)	83
常務取締役 第二営業本部長兼 第二営業本部化粧 品事業部長	成 松 義 文 (昭和25年6月30日生)	平成5年1月 当社入社 平成9年4月 当社フード事業部長 平成12年2月 当社店舗販売事業部長 平成12年6月 当社取締役店舗販売事業部長 平成13年4月 当社取締役フード事業部長 平成14年5月 当社取締役第二営業本部長兼第二営業 本部化粧品事業部長 平成14年6月 当社常務取締役第二営業本部長兼第二 営業本部化粧品事業部長(現任)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 管理本部総務部長	松本克彦 (昭和20年7月15日生)	平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社経理部長 平成12年2月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成13年4月 当社取締役管理本部長兼人事部長 平成13年9月 当社取締役総務部長 平成14年4月 当社取締役管理本部総務部長(現任)	5
取締役 第二営業本部営業 戦略室長兼第二営業 本部広告宣伝制作部長	宮島和美 (昭和25年1月28日生)	平成13年1月 当社入社 平成13年4月 当社社長室長 平成13年6月 当社取締役社長室長 平成14年4月 当社取締役第二営業本部担当 平成14年5月 当社取締役第二営業本部営業戦略室長 兼第二営業本部広告宣伝制作部長(現任)	11
取締役	藤田紘一 (昭和15年4月25日生)	平成11年8月 当社入社 平成12年2月 当社海外事業部長 平成12年3月 FANCL ASIA (PTE) LTD PRESIDENT(現任) 平成13年6月 当社取締役海外事業部長 平成13年6月 台湾芳珂股分有限公司董事長(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	
取締役 経営戦略室長	岡田隆吉 (昭和27年12月23日生)	平成12年6月 当社入社 平成12年8月 株式会社毎日が発見ドットコム代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役経営戦略室長(現任)	1
監査役 常勤	米田康弘 (昭和18年10月4日生)	昭和56年2月 株式会社エポックシステム(現株式会社ソルクシーズ)設立、代表取締役社長 平成12年1月 株式会社エポックティーエスシー(現株式会社ソルクシーズ)相談役 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	0
監査役 常勤	池田文子 (昭和16年3月22日生)	平成7年6月 横浜市瀬谷区総務部長 平成10年5月 横浜市瀬谷区担当理事 平成12年4月 財団法人横浜市消費者協会常務理事 平成14年5月 財団法人横浜市消費者協会参与 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	
監査役	小関勝紀 (昭和23年2月7日生)	昭和59年1月 株式会社ファンケル美研(現株式会社ファンケル)監査役 昭和61年6月 東京地方税理士会松戸支部登録 平成元年11月 小関勝紀税理士事務所設立(現任) 平成8年4月 当社監査役(現任)	14
計			5,653

(注) 1 監査役米田康弘、池田文子、小関勝紀の3氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役副会長池森政治は、代表取締役社長池森賢二の実弟であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第21期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第21期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第22期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。


監 査 報 告 書

平成13年6月25日


株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田 英 成 

関与社員 公認会計士

今井 清 岩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。


以 上


監 査 報 告 書

平成14年6月17日

株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金田英成 
関与社員

代表社員 公認会計士 今井清岩 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	16,224		19,804	
2 受取手形及び売掛金 4	7,936		8,298	
3 有価証券	11,723		7,731	
4 たな卸資産	4,758		5,483	
5 繰延税金資産	445		514	
6 その他の流動資産	1,031		1,906	
7 貸倒引当金	419		176	
流動資産合計	41,701	55.2	43,561	55.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 3	12,756		14,073	
減価償却累計額	3,512	9,244	4,237	9,836
(2) 機械装置及び運搬具	3,750		4,710	
減価償却累計額	1,807	1,943	2,438	2,271
(3) 工具器具及び備品	3,551		3,882	
減価償却累計額	2,588	962	2,898	984
(4) 土地 3		9,715		10,317
(5) 建設仮勘定		1,191		643
有形固定資産合計		23,056		24,053
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		1,424		1,036
(2) その他		1,624		1,318
無形固定資産合計		3,048		2,354
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 1		1,398		1,183
(2) 長期貸付金		1,584		1,122
(3) 保証金		2,397		2,349
(4) 長期前払費用		356		297
(5) 繰延税金資産		189		257
(6) その他の投資その他の資産 1		1,779		4,129
(7) 貸倒引当金		31		284
投資その他の資産合計		7,674		9,055
固定資産合計		33,780		35,464
資産合計		75,481		79,026
		100.0		100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	3,859		3,638	
2 短期借入金	1,170		-	
3 1年以内返済予定 長期借入金	823		742	
4 未払金	3,591		3,737	
5 未払費用	261		284	
6 未払法人税等	2,304		2,850	
7 賞与引当金	773		766	
8 その他の流動負債	460		459	
流動負債合計	13,244	17.6	12,479	15.8
固定負債				
1 長期借入金	1,092		350	
2 繰延税金負債	78		-	
3 退職給付引当金	884		1,004	
4 役員退職慰労引当金	365		346	
5 その他の固定負債	332		126	
固定負債合計	2,754	3.6	1,828	2.3
負債合計	15,999	21.2	14,308	18.1
(資本の部)				
資本金	10,795	14.3	10,795	13.7
資本準備金	11,706	15.5	11,706	14.8
連結剰余金	36,977	49.0	42,245	53.4
その他有価証券評価差額金	5	0.0	18	0.0
	59,484	78.8	64,727	81.9
自己株式	2	0.0	9	0.0
資本合計	59,482	78.8	64,718	81.9
負債・資本合計	75,481	100.0	79,026	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		65,418	100.0		84,657	100.0	
売上原価	1	18,383	28.1		27,975	33.0	
売上総利益		47,034	71.9		56,682	67.0	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売促進費		5,810			8,160		
2 荷造・運搬費		3,170			3,781		
3 広告宣伝費		8,895			10,212		
4 手数料		4,309			5,110		
5 通信費		2,892			2,800		
6 役員報酬		390			416		
7 給料・手当		5,434			6,513		
8 賞与引当金繰入額		618			608		
9 退職給付引当金繰入額		304			298		
10 役員退職慰労引当金繰入額		39			38		
11 法定福利費		540			589		
12 福利厚生費		319			454		
13 減価償却費		1,371			1,388		
14 研究開発費		301			466		
15 賃借料		788			940		
16 その他		3,215	38,402	58.7	3,780	45,563	53.9
営業利益		8,632	13.2		11,118	13.1	
営業外収益							
1 受取利息		72			45		
2 受取配当金		2			0		
3 弁償金		26			71		
4 保険返戻金等		357			126		
5 匿名組合投資収益		197			140		
6 雑収入		162	819	1.3	252	636	0.8
営業外費用							
1 支払利息		40			37		
2 持分法による投資損失		10			-		
3 たな卸資産廃棄損		425			568		
4 雑損失		125	601	1.0	147	753	0.9
経常利益		8,849	13.5		11,002	13.0	

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
特別利益		%		%
1 固定資産売却益	0		-	
2 貸倒引当金戻入益	0		-	
3 退職給付会計基準変更 時差異	66		-	
4 投資有価証券売却益	-	67	0	0
特別損失				
1 固定資産処分損	125		143	
2 投資有価証券評価損	0		-	
3 ゴルフ会員権評価損	70		1	
4 役員退職慰労金	1		0	
5 貸倒損失	-		53	
6 関係会社清算損	-	198	258	458
税金等調整前当期純利益		8,718		10,544
法人税、住民税及び事業税	3,750		4,745	
法人税等調整額	100	3,850	195	4,549
当期純利益		4,867		5,995

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		32,653		36,977
連結剰余金減少高				
1 連結子会社増加による 剰余金減少高	-		3	
2 連結子会社の第三者 割当増資に伴う 持分変動による減額	-		237	
3 配当金	543	543	487	727
当期純利益		4,867		5,995
連結剰余金期末残高		36,977		42,245

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,718	10,544
減価償却費	2,379	2,245
持分法による投資損失	10	
連結調整勘定償却		259
賞与引当金の増減額	59	18
貸倒引当金の増加額	25	1
退職給与引当金の減少額	652	
退職給付引当金の増加額	653	119
受取利息及び配当金	74	46
支払利息	40	37
為替差益	3	12
自己株式売却損益	11	1
関係会社清算損		258
投資有価証券評価損	0	
ゴルフ会員権評価損	70	1
保険積立金返戻金	350	126
有形固定資産除売却損	125	145
有形固定資産売却益	0	
売上債権の増加額	1,401	359
たな卸資産の増加額	698	692
その他の流動資産の増加額	147	1,306
その他の固定資産の増減額	0	8
仕入債務の増減額	538	28
その他の流動負債の増加額	70	537
その他の固定負債の増減額	29	225
その他		0
小計	9,405	11,343
利息及び配当金の受取額	76	39
利息の支払額	39	37
保険積立金の返戻による受取額	621	247
法人税等の支払額	3,980	4,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,083	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出		500
有形固定資産の取得による支出	2,385	3,561
有形固定資産の売却による収入	11	1,390
無形固定資産の取得による支出	643	699
無形固定資産の売却による収入	0	
投資有価証券の取得による支出	161	0
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	652	381
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	1,137	
関係会社清算による収入		221
貸付による支出	1,611	
貸付の回収による収入	123	61
その他の投資の取得による支出	955	2,390
その他の投資の売却による収入	313	442
その他	14	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,838	5,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		1,170
社債の償還による支出	19	
長期借入金の返済による支出	845	823
株式の発行による収入	7	
少数株主からの増資引受による収入		30
自己株式の取得による支出	138	23
自己株式の売却による収入	126	17
配当金の支払	541	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,410	2,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の減少額	161	437
現金及び現金同等物期首残高	28,109	27,947
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		25
現金及び現金同等物期末残高	27,947	27,535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社のうち、連結子会社は(株)アテニア、ニコスター(株)、(株)エヌ・ジー・シーの3社であります。</p> <p>(株)エヌ・ジー・シーは、株式取得により子会社となり重要性が高いため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>FANCL INTERNATIONAL, INC.、(株)ファンケルスタッフ、(株)ファンケルスマイル、(株)ファンケルホームライフ、(株)毎日が発見ドットコム、FANCL ASIA(PTE)LTD、(株)ファンケル発芽玄米の7社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1)連結子会社数 4社 連結子会社の名称 (株)アテニア ニコスター(株) (株)エヌ・ジー・シー (株)ファンケル発芽玄米 (株)ファンケル発芽玄米については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (株)ファンケルスタッフ (株)ファンケルホームライフ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。なお、非連結子会社であった(株)毎日が発見ドットコムは平成14年1月10日付で清算終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(上記の7社)及び関連会社の上海維明制衣有限公司、ドーマー(株)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	2) デリバティブ取引 ...時価法 3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 商品 ...月別総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法 1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	2) デリバティブ取引 ... 同左 3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ... 同左 商品 ... 同左 貯蔵品 ... 同左 1) 有形固定資産 ... 同左 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械装置及び運搬具... 2～22年 工具器具及び備品..... 2～20年
(3) 重要な引当金の計上基準	2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(66百万円)については、当連結会計年度において一括償却(特別利益計上)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	2) 無形固定資産 ... 同左 1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左 3) 退職給付引当金 同左 _____ 同左

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記していた「無形固定資産」(当連結会計年度1,624百万円)は、当連結会計年度において「連結調整勘定」が発生したことに伴い、当連結会計年度においては、「無形固定資産」の内訳に「その他」として表示しております。	_____

追加情報

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1百万円少なく、税金等調整前当期純利益は71百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は50百万円減少し、投資有価証券は50百万円増加しております。 (退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は144百万円少なく、経常利益は77百万円、税金等調整前当期純利益は143百万円多く計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在					当連結会計年度 平成14年3月31日現在				
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 992百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 12百万円					1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 795百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 12百万円				
2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金982百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。					2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金764百万円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。				
3 担保に供している資産 (単位：百万円)					3 担保に供している資産 (単位：百万円)				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高	種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高
建物	1,398	根抵当権	長期借入金	1,916	建物	1,325	根抵当権	長期借入金	1,092
土地	1,864				土地	1,422			
預金	300	質権	短期借入金	1,170	計	2,748		計	1,092
投資有価証券	58				計	3,086			
<p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,097百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>					<p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価 2,021百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>				
4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 5百万円					4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 8百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,294百万円であります。		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,524百万円であります。	
2 固定資産処分損の主なものはシステム改善に伴う「無形固定資産(ソフトウェア)」の除却及び「工具器具及び備品」等の除却によるものであります。		2 同左	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,224百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,723百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,947百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,224百万円	有価証券勘定	11,723百万円	現金及び現金同等物	27,947百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,804百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,731百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,535百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,804百万円	有価証券勘定	7,731百万円	現金及び現金同等物	27,535百万円				
現金及び預金勘定	16,224百万円																
有価証券勘定	11,723百万円																
現金及び現金同等物	27,947百万円																
現金及び預金勘定	19,804百万円																
有価証券勘定	7,731百万円																
現金及び現金同等物	27,535百万円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)エヌ・ジー・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)エヌ・ジー・シー株式の取得価額と(株)エヌ・ジー・シー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,235百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌ・ジー・シー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌ・ジー・シー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)エヌ・ジー・シー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,137百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,536百万円	固定資産	552百万円	連結調整勘定	1,434百万円	流動負債	4,235百万円	固定負債	247百万円	(株)エヌ・ジー・シー株式の取得価額	40百万円	(株)エヌ・ジー・シー現金及び現金同等物	1,177百万円	差引：(株)エヌ・ジー・シー取得のための支出	1,137百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	2,536百万円																
固定資産	552百万円																
連結調整勘定	1,434百万円																
流動負債	4,235百万円																
固定負債	247百万円																
(株)エヌ・ジー・シー株式の取得価額	40百万円																
(株)エヌ・ジー・シー現金及び現金同等物	1,177百万円																
差引：(株)エヌ・ジー・シー取得のための支出	1,137百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
機械装置及び 運搬具	976	288	687	機械装置及び 運搬具	2,598	598	1,999
工具器具及び 備品	1,207	569	637	工具器具及び 備品	1,110	604	506
合計	2,183	858	1,325	合計	3,708	1,202	2,506
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により 支払利子込み法で表示しておりましたが、重要 性が増したため当期から原則的方法による表 示に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記の通 りであります。			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬具	2,845	668	2,177	機械装置及び 運搬具	2,845	668	2,177
工具器具及び 備品	1,202	641	560	工具器具及び 備品	1,202	641	560
合計	4,047	1,309	2,738	合計	4,047	1,309	2,738
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	396百万円			1年以内	573百万円		
1年超	928百万円			1年超	1,899百万円		
合計	1,325百万円			合計	2,473百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重 要性の基準により支払利子込み法で表示して おりましたが、重要性が増したため当期から原則 的方法による表示に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記の通 りであります。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	322百万円			支払リース料	681百万円		
減価償却費相当額	322百万円			減価償却費相当額	627百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
				利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33	62	29
債券			
国債・地方債等			
社債	50	51	1
その他			
その他			
小計	83	113	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	91	70	21
債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
その他			
小計	91	70	21
合計	174	183	8

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(流動資産)	
マネーマネージメントファンド	8,719
フリーファイナンシャルファンド	3,003
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
計	11,945

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
国債・地方債				
社債		51		
その他				
その他				
合計		51		

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33	49	15
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50	50	0
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	83	99	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	90	42	48
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	90	42	48
合計	174	142	32

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(流動資産)	
マネーマネージメントファンド	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
計	7,953

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	50	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	50	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社中2社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社中1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">887</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社中2社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であり、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,155百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>厚生年金基金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,131	年金資産	244	未積立退職給付債務	887	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	73	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額	814	前払年金費用	70	退職給付引当金	884	勤務費用	118	利息費用	20	期待運用収益	4	会計基準変更時差異の費用処理額	66	数理計算上の差異の費用処理額		過去勤務債務の費用処理額		臨時に支払った割増退職金	73	厚生年金基金掛金拠出額	163	退職給付費用	304	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の退職金制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度で構成しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち1社は適格退職年金制度と退職一時金制度で構成されております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社中2社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であり、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,357百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td></td></tr> <tr><td>厚生年金基金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,388	年金資産	328	未積立退職給付債務	1,060	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	191	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額	868	前払年金費用	135	退職給付引当金	1,004	勤務費用	152	利息費用	23	期待運用収益	5	会計基準変更時差異の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	14	過去勤務債務の費用処理額		臨時に支払った割増退職金		厚生年金基金掛金拠出額	169	退職給付費用	354
退職給付債務	1,131																																																																								
年金資産	244																																																																								
未積立退職給付債務	887																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額																																																																									
未認識数理計算上の差異	73																																																																								
未認識過去勤務債務																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	814																																																																								
前払年金費用	70																																																																								
退職給付引当金	884																																																																								
勤務費用	118																																																																								
利息費用	20																																																																								
期待運用収益	4																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	66																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額																																																																									
過去勤務債務の費用処理額																																																																									
臨時に支払った割増退職金	73																																																																								
厚生年金基金掛金拠出額	163																																																																								
退職給付費用	304																																																																								
退職給付債務	1,388																																																																								
年金資産	328																																																																								
未積立退職給付債務	1,060																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額																																																																									
未認識数理計算上の差異	191																																																																								
未認識過去勤務債務																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	868																																																																								
前払年金費用	135																																																																								
退職給付引当金	1,004																																																																								
勤務費用	152																																																																								
利息費用	23																																																																								
期待運用収益	5																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額																																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	14																																																																								
過去勤務債務の費用処理額																																																																									
臨時に支払った割増退職金																																																																									
厚生年金基金掛金拠出額	169																																																																								
退職給付費用	354																																																																								

前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	割引率 3.0%		割引率 1.75%
	期待運用収益率 3.0%		期待運用収益率 3.0%
	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	数理計算上の差異の処理年数 5年		数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております)
	会計基準変更時差異の処理年数 1年		会計基準変更時差異の処理年数 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	203百万円	未払事業税	267百万円
賞与引当金限度超過額	128百万円	賞与引当金限度超過額	208百万円
貸倒引当金限度超過額	140百万円	貸倒引当金限度超過額	138百万円
棚卸資産未実現損益	3百万円	棚卸資産未実現損益	33百万円
棚卸資産廃棄損否認額	百万円	棚卸資産廃棄損否認額	21百万円
退職給付引当金超過額	273百万円	退職給付引当金超過額	312百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	153百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	145百万円
減価償却限度超過額	63百万円	減価償却限度超過額	56百万円
ゴルフ会員権評価損	24百万円	ゴルフ会員権評価損	25百万円
その他	0百万円	その他	20百万円
繰延税金資産合計	991百万円	繰延税金資産合計	1,230百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
土地未実現損益	232百万円	土地未実現損益	232百万円
土地評価益	170百万円	土地評価益	170百万円
前払年金費用	29百万円	前払年金費用	56百万円
その他	3百万円	その他	百万円
繰延税金負債合計	435百万円	繰延税金負債合計	458百万円
繰延税金資産の純額	556百万円	繰延税金資産の純額	771百万円

(セグメント情報)

イ 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,669	25,408	4,341	65,418		65,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	35,669	25,408	4,341	65,418		65,418
営業費用	27,349	20,713	6,873	54,936	1,849	56,786
営業利益(又は営業損失)	8,320	4,694	(2,532)	10,481	(1,849)	8,632
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,419	10,677	6,003	40,100	35,381	75,481
減価償却費	1,552	660	92	2,305	73	2,379
資本的支出	895	474	1,356	2,726		2,726

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売

(2) 健康食品関連事業.....各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸売販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・発芽玄米等の通信販売、出版事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

5 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この適用により前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、化粧品関連事業の営業費用は10百万円多く、営業利益及び資産は10百万円少なく計上され、健康食品関連事業の営業費用は10百万円多く、営業利益及び資産は10百万円少なく計上され、その他事業の営業費用は1百万円多く、営業利益及び資産は1百万円少なく計上され、消去又は全社の資産は49百万円少なく計上されております。

6 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この適用により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、化粧品関連事業の営業費用は34百万円少なく、営業利益は33百万円、資産は30百万円多く計上され、健康食品関連事業の営業費用は21百万円少なく、営業利益は20百万円、資産は19百万円多く計上され、その他事業の営業費用は7百万円少なく、営業利益及び資産は7百万円多く計上され、消去及び全社の営業費用は15百万円少なく、営業利益は15百万円、資産は13百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,748	28,995	18,913	84,657		84,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	36,748	28,995	18,913	84,657		84,657
営業費用	28,341	23,034	20,594	71,971	1,567	73,538
営業利益(又は営業損失)	8,406	5,960	(1,680)	12,686	(1,567)	11,118
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,228	12,048	10,229	43,506	35,519	79,026
減価償却費	1,292	631	239	2,164	81	2,245
資本的支出	1,056	634	1,897	3,589		3,589

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業.....各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米・青汁の通信販売・店舗販売、出版事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

ロ 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

ハ 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

流山工業団地協同組合からの借入金に対して役員より受けていた被債務保証は、期中に借入金を完済したため該当事項がなくなりました。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ファンケル発芽玄米	長野県上田市	95	食品の製造販売	(所有) 直接 77.7 %	兼任 2名	当社製品の製造	資金の貸付	1,559	その他の流動資産 長期貸付金	282 1,277

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年から6年で、新工場設備資金は1年毎、その他については3ヶ月毎の分割返済としております。
なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(1) 子会社等

(株)ファンケル発芽玄米が当連結会計年度から連結対象子会社となったため、該当事項がなくなりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	3,051円42銭	1株当たり純資産額	3,320円23銭
1株当たり当期純利益	249円77銭	1株当たり当期純利益	307円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、また期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。	

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,170	0	%		
1年以内に返済予定の長期借入金	823	742	1.62		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,092	350	1.77	平成15年4月～ 平成16年3月	
その他の有利子負債					
合計	3,086	1,092			

(注) 1 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	350			

(2) その他

該当事項はありません。


監 査 報 告 書

平成13年6月25日


株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田英成 

関与社員 公認会計士

今井靖容 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファンケルの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は、平成13年5月23日開催の取締役会決議に基づき、会社の健康食品製造部門であるフード横浜工場を、ニコスター株式会社に営業譲渡することとし、平成13年6月23日開催の定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上


監 査 報 告 書

平成14年6月17日


株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

金田英成 

代表社員
関与社員 公認会計士

今井清岩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファンケルの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第21期 平成13年3月31日現在		第22期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	10,371		13,574	
2 受取手形	-		14	
3 売掛金	6,195		6,564	
4 有価証券	11,723		7,731	
5 自己株式	2		-	
6 商品	9		1	
7 製品	1,317		1,801	
8 原材料	2,198		700	
9 仕掛品	406		478	
10 貯蔵品	181		201	
11 前払費用	213		238	
12 繰延税金資産	256		338	
13 未収入金	30		32	
14 関係会社短期貸付金	404		2,314	
15 その他の流動資産	155		208	
16 貸倒引当金	47		50	
流動資産合計	33,418	52.5	34,150	50.9
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	10,802		10,906	
減価償却累計額	2,641	8,161	3,221	7,684
(2) 構築物	471		471	
減価償却累計額	216	254	254	217
(3) 機械及び装置	2,963		3,320	
減価償却累計額	1,218	1,745	1,596	1,723
(4) 車両運搬具	54		60	
減価償却累計額	28	25	38	22
(5) 工具器具及び備品	3,072		3,351	
減価償却累計額	2,199	872	2,469	882
(6) 土地		7,896		7,920
(7) 建設仮勘定		1,191		455
有形固定資産合計		20,148		18,907
2 無形固定資産				
(1) 商標権		0		4
(2) ソフトウェア		1,458		1,180
(3) 施設利用権		16		13
(4) 電話加入権		46		46
(5) その他		20		-
無形固定資産合計		1,541		1,245
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		345		304
(2) 関係会社株式		1,800		1,792
(3) 出資金		321		2,082
(4) 関係会社出資金		12		12
(5) 関係会社長期貸付金		1,627		3,744
(6) 長期前払費用		332		273
(7) 繰延税金資産		386		417
(8) 保証金		2,274		2,182
(9) 保険積立金		1,234		1,320
(10) その他の投資 その他の資産		270		735
(11) 貸倒引当金		18		20
投資その他の資産合計		8,586	13.5	12,842
固定資産合計		30,276	47.5	32,995
資産合計		63,695	100.0	67,146

(単位：百万円)

科目	第21期 平成13年3月31日現在		第22期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	4	1,662	1,865	
2 1年以内返済予定 長期借入金	1	823	742	
3 未払金	4	3,056	3,058	
4 未払費用		220	212	
5 未払法人税等		1,958	1,950	
6 未払消費税等		142	246	
7 前受金		22	20	
8 預り金	4	193	97	
9 賞与引当金		619	621	
10 その他の流動負債		90	50	
流動負債合計		8,789	8,865	13.2
固定負債				
1 長期借入金	1	1,092	350	
2 長期未払金		331	124	
3 退職給付引当金		570	639	
4 役員退職慰労引当金		365	346	
5 その他の固定負債		57	57	
固定負債合計		2,417	1,518	2.3
負債合計		11,206	10,384	15.5
(資本の部)				
資本金	3	10,795	10,795	16.1
資本準備金		11,706	11,706	17.4
利益準備金		243	267	0.4
その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 別途積立金	25,100	25,100	29,100	
2 当期末処分利益		4,638	4,921	
その他の剰余金合計		29,738	34,021	50.6
その他有価証券評価差額金		5	18	0.0
自己株式		-	9	0.0
資本合計		52,488	56,762	84.5
負債・資本合計		63,695	67,146	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第22期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 製品売上高	58,203			65,759		
2 商品売上高	620	58,824	100.0	543	66,302	100.0
売上原価						
1 期首製品商品たな卸高	1,174			22,325		
2 当期商品仕入高	430			481		
3 当期製品製造原価 4	17,611			23,176		
合計	19,216			45,983		
4 他勘定振替高 2	873			1,423		
5 期末製品商品たな卸高	1,327	17,014	28.9	22,801	21,759	32.8
売上総利益		41,809	71.1		44,543	67.2
販売費及び一般管理費 4						
1 販売促進費	5,075			5,282		
2 荷造・運搬費	2,745			3,140		
3 広告宣伝費	7,606			7,698		
4 手数料	4,054			4,740		
5 通信費	2,482			2,213		
6 貸倒引当金繰入額	27			5		
7 役員報酬	369			311		
8 給与手当	4,458			4,872		
9 賞与	501			583		
10 賞与引当金繰入額	528			538		
11 退職給付引当金繰入額	166			258		
12 役員退職慰労引当金繰入額	39			38		
13 福利厚生費	299			365		
14 法定福利費	501			536		
15 減価償却費	1,263			1,272		
16 研究開発費	277			421		
17 貸借料	689			730		
18 その他	2,988	34,075	57.9	3,076	36,088	54.4
営業利益		7,733	13.2		8,455	12.8

(単位：百万円)

科目	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第22期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外収益			%			%
1 受取利息	66			80		
2 受取配当金	122			120		
3 受託研究収入	143			126		
4 保険返戻金等	331			93		
5 匿名組合投資収益	197			140		
6 自己株式売却益				1		
7 設備賃貸収入				90		
8 雑収入	178	1,040	1.8	207	861	1.3
営業外費用						
1 支払利息	40			26		
2 社債利息	0			-		
3 たな卸資産廃棄損	417			474		
4 雑損失	100	559	1.0	92	592	0.9
経常利益		8,214	14.0		8,723	13.2
特別利益						
1 退職給付会計基準 変更時差異	61	61	0.1	-	-	
特別損失						
1 固定資産処分損	125			143		
2 投資有価証券評価損	0			-		
3 役員退職慰労金	1			0		
4 ゴルフ会員権評価損	55			-		
5 貸倒損失	-			53		
6 関係会社清算損	-	183	0.3	258	456	0.7
税引前当期純利益		8,092	13.8		8,266	12.5
法人税、住民税及び 事業税	3,479			3,567		
法人税等調整額	89	3,569	6.1	94	3,472	5.3
当期純利益		4,523	7.7		4,794	7.2
前期繰越利益		383			370	
中間配当額		243			243	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		24			-	
当期末処分利益		4,638			4,921	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第22期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	14,476	82.4	20,397	87.7
労務費 1	1,218	6.9	1,155	5.0
経費 2	1,875	10.7	1,696	7.3
当期総製造費用	17,571	100.0	23,248	100.0
期首仕掛品たな卸高	446		406	
合計	18,017		23,654	
期末仕掛品たな卸高	406		478	
当期製品製造原価	17,611		23,176	

(注)

第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第22期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。
2 1 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 90百万円 退職給付引当金繰入額 25百万円	2 1 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 82百万円 退職給付引当金繰入額 34百万円
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 913百万円 賃借料 217百万円 消耗品費 66百万円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 705百万円 賃借料 261百万円 消耗品費 91百万円

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第21期 平成13年6月23日		第22期 平成14年6月16日	
	金額		金額	
当期末処分利益		4,638		4,921
利益処分数額				
1 利益準備金	24		-	
2 配当金	243		243	
3 任意積立金				
(1) 別途積立金	4,000	4,268	4,300	4,543
次期繰越利益		370		377

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第22期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料総平均法による原価法 商品月別総平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してありま す。 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し てあります。 長期前払費用定額法	有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物.....7～50年 機械及び装置.....3～22年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、一 般債権については、貸倒実績率による 計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を検討 し回収不能見込額を計上してありま す。 賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上してあります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してあ ります。 なお、会計基準変更時差異(61百万 円)については、当期において一括償 却(特別利益計上)してあります。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(5年)による定額法により、翌 事業年度から費用処理することとして あります。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してあ ります。 同左

項目	第21期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第22期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。	-
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 為替予約 ヘッジ対象..... 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象..... 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第22期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1百万円少なく、税引前当期純利益は56百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は50百万円減少し、投資有価証券は50百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は135百万円少なく、経常利益は73百万円、税引前当期純利益は134百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 平成13年3月31日現在					第22期 平成14年3月31日現在				
1 担保に供している資産 (単位：百万円)					1 担保に供している資産 (単位：百万円)				
担保資産			担保資産に 対応する債務		担保資産			担保資産に 対応する債務	
種類	期末簿価	担保権 の種類	内容	期末残高	種類	期末簿価	担保権 の種類	内容	期末残高
建物	1,351	根抵当権	長期借入金	1,916	建物	1,325	根抵当権	長期借入金	1,092
土地	1,422				土地	1,422			
計	2,773		計	1,916	計	2,748		計	1,092
(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金 を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉 県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・ 建物(期末簿価2,097百万円)については、流 山工業団地協同組合が、同組合の実施する工 場等集団化事業運営の一環として同組合が有 する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に 対し、担保に供しております。					(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金 を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉 県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・ 建物(期末簿価2,021百万円)については、流 山工業団地協同組合が、同組合の実施する工 場等集団化事業運営の一環として同組合が有 する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に 対し、担保に供しております。				
2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23 百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳 額を控除しております。					2 同左				
3 授権株数は77,946千株、発行済株式総数は19,493 千株であります。					3 授権株数は77,946千株、発行済株式総数は19,493 千株であります。				
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。					4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。				
	売掛金		122百万円			売掛金		166百万円	
	買掛金		286百万円			買掛金		1,110百万円	
	預り金		21百万円			預り金		15百万円	
	未払金		123百万円			未払金		142百万円	
5 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの 借入金982百万円について、同組合の他の組合員企 業23社とともに連帯保証しております。					5 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの 借入金764百万円について、同組合の他の組合員企 業23社とともに連帯保証しております。				
6 (配当制限) その他有価証券の時価評価により、純資産額が5 百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規 定により、配当に充当することが制限されていま す。									

(損益計算書関係)

第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第22期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託研究収入</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	120百万円	受託研究収入	143百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託研究収入</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	120百万円	受託研究収入	127百万円	設備賃貸収入	90百万円		
受取配当金	120百万円												
受託研究収入	143百万円												
受取配当金	120百万円												
受託研究収入	127百万円												
設備賃貸収入	90百万円												
<p>2 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。</p>	<p>2 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。</p>												
<p>3 固定資産処分損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	35百万円	工具器具及び備品等	90百万円	合計	125百万円	<p>3 固定資産処分損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	0百万円	工具器具及び備品等	143百万円	合計	143百万円
ソフトウェア	35百万円												
工具器具及び備品等	90百万円												
合計	125百万円												
ソフトウェア	0百万円												
工具器具及び備品等	143百万円												
合計	143百万円												
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,265百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,450百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第22期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 百万円	減価償却累 計額相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円		取得価額 相当額 百万円	減価償却累 計額相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
機械及び装置	778	213	564	機械及び装置	1,100	374	726
工具器具及び 備品	992	448	544	工具器具及び 備品	933	477	455
車両運搬具	65	35	29	車両運搬具	40	23	17
合計	1,836	697	1,138	合計	2,074	875	1,198
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により 支払利子込み法で表示しておりましたが、重要 性が増したため当期から原則的方法による表示 に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記の通 りであります。			
					取得価額 相当額 百万円	減価償却累 計額相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
				機械及び装置	1,194	418	776
				工具器具及び 備品	1,010	520	489
				車両運搬具	44	25	19
				合計	2,249	964	1,285
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			331百万円	1年以内			364百万円
1年超			807百万円	1年超			812百万円
合計			1,138百万円	合計			1,177百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要 性の基準により支払利子込み法で表示しており ましたが、重要性が増したため当期から原則的 の方法による表示に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記の通 りであります。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			305百万円	支払リース料			454百万円
減価償却費相当額			305百万円	減価償却費相当額			421百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。			

(有価証券関係)

第21期 (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第22期 (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第21期 平成13年3月31日現在		第22期 平成14年3月31日現在	
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税	170百万円	未払事業税	182百万円
賞与引当金限度超過額	95百万円	賞与引当金限度超過額	175百万円
棚卸資産廃棄損否認額	- 百万円	棚卸資産廃棄損否認額	10百万円
退職給付引当金限度超過額	157百万円	退職給付引当金限度超過額	186百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	153百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	145百万円
減価償却限度超過額	60百万円	減価償却限度超過額	54百万円
貸倒引当金限度超過額	14百万円	貸倒引当金限度超過額	17百万円
ゴルフ会員権評価損	18百万円	ゴルフ会員権評価損	18百万円
その他	0百万円	その他	14百万円
繰延税金資産合計	<u>672百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>804百万円</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	25百万円	前払年金費用	48百万円
その他	3百万円	その他	- 百万円
繰延税金負債合計	<u>29百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>48百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>643百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>755百万円</u>

(1株当たり情報)

項目	第21期	第22期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	2,692円63銭	2,912円06銭
1株当たり当期純利益	232円11銭	245円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、また期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。

(注) 当期の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第21期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第22期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																				
<p>当社は、平成13年 5月23日開催の取締役会決議に基づき、当社の健康食品製造部門であるフード横浜工場を、当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品を製造しているニコスター株式会社に営業譲渡することとし、平成13年 6月23日開催の定時株主総会において承認されました。営業譲渡の概要は以下のとおりであります。</p>																					
<p>1 譲渡の理由 当社の健康食品事業は、大手食品会社の本格的参入などにより競争激化の状態にあります。こうした状態のもと、当社子会社であるニコスター株式会社に健康食品製造部門を移管し、生産管理及び品質管理を統合することで、より一層の効率化、品質向上を図ってまいります。</p>																					
<p>2 営業譲渡契約の内容 (1) 譲渡事業は、健康食品の製造部門(フード横浜工場)とする。 (2) 譲渡予定日は、平成13年 7月 1日とする。 (3) 譲渡財産は、譲渡日現在の譲渡事業に関わる財産とし、その詳細は当社とニコスター株式会社の間で決定する。 (4) 譲渡財産の対価は、時価によるものとし、その算定方法並びに対価の支払時期及び方法は、当社とニコスター株式会社の間で決定する。</p>																					
<p>3 譲渡予定財産(平成13年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><資産合計></td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><負債合計></td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額	棚卸資産	2,235	建物・構築物	75	機械装置	494	車両運搬具・工具器具備品	22	ソフトウェア	113	保証金	9	<資産合計>	2,950	買掛金	840	<負債合計>	840
科目	金額																				
棚卸資産	2,235																				
建物・構築物	75																				
機械装置	494																				
車両運搬具・工具器具備品	22																				
ソフトウェア	113																				
保証金	9																				
<資産合計>	2,950																				
買掛金	840																				
<負債合計>	840																				
<p>4 譲渡する部門の最近営業年度の生産状況 (平成12年 4月 1日から平成13年 3月31日まで) (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産高</td> <td style="text-align: right;">25,936</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	生産高	25,936																
項目	金額																				
生産高	25,936																				
<p>(注) 1 譲渡する部門は当社の製造部門であるため、生産高を記載しております。 2 金額は販売価額で表示しております。 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。</p>																					
<p>5 譲受会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>ニコスター株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>横浜市栄区飯島町53番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 久保 良三</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和59年 9月11日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品製造</td> </tr> </tbody> </table>		商号	ニコスター株式会社	本店所在地	横浜市栄区飯島町53番地	代表者	代表取締役社長 久保 良三	設立年月日	昭和59年 9月11日	資本金	1億円	株主	当社100%	主な事業内容	当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品製造						
商号	ニコスター株式会社																				
本店所在地	横浜市栄区飯島町53番地																				
代表者	代表取締役社長 久保 良三																				
設立年月日	昭和59年 9月11日																				
資本金	1億円																				
株主	当社100%																				
主な事業内容	当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品製造																				

附属明細表

a 有価証券明細表

(1)有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	マネーマネージメントファンド(1銘柄)	4,725 ^{百万口}	4,725
	フリーファイナンシャルファンド(1銘柄)	3,006	3,006
	計	7,731	7,731

(2)投資有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)イー・ウーマン	250 ^株	100
	(株)テレコメディア	5,000	50
	ソニー(株)	3,067	20
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	26	20
	JR東日本(株)	30	16
	つばさハンズオンキャピタル	200	10
	日本電信電話(株)	20	10
	(株)ドトールコーヒー	1,210	7
	(株)UFJホールディングス	25	7
	(株)横浜銀行	10,140	4
	その他5銘柄	2,711	6
	計	22,679	253
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	オリックス(株)第36回社債	50	50
	計	50	50

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物	10,802	249	145	10,906	3,221	634	7,684
	構築物	471	0	0	471	254	37	217
	機械及び装置	2,963	359	2	3,320	1,596	375	1,723
	車両運搬具	54	6	0	60	38	9	22
	工具器具及び備品	3,072	397	117	3,351	2,469	333	882
	土地	7,896	24	-	7,920	-	-	7,920
	建設仮勘定	1,191	455	1,191	455	-	-	455
	計	26,452	1,492	1,458	26,486	7,579	1,390	18,907
無形 固定 資産	商標権	2	4	-	7	2	0	4
	ソフトウェア	2,582	224	11	2,795	1,615	502	1,180
	施設利用権	34	-	-	34	21	2	13
	電話加入権	46	0	-	46	-	-	46
	その他	20	-	20	-	-	-	-
	計	2,686	229	31	2,884	1,638	504	1,245
長期前払費用	470	23	29	464	191	82	273	

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

建物	店舗	126百万円	総務	118百万円
機械装置	千葉工場	222百万円	フード工場	131百万円
工具器具備品	総務	137百万円	千葉工場	121百万円
建設仮勘定	ファンケルスクエア	451百万円		

2 当期減少額のうち主なもの

建物	店舗	63百万円
工具器具備品	店舗	50百万円

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		10,795			10,795	
うち既発行株式	普通株式	(19,493,500株) 10,795	(株)	(株)	(19,493,500株) 10,795	注1
	計	(19,493,500株) 10,795	(株)	(株)	(19,493,500株) 10,795	注1
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金	11,706			11,706	
	計	11,706			11,706	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	243	24		267	注2
	任意積立金					
	別途積立金	25,100	4,000		29,100	注3
	計	25,343			29,367	

(注) 1 当期末における自己株式は1,416株であります。

2 利益準備金の増加の原因は前期決算の利益処分によるものであります。

3 任意積立金の増加の原因は前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	65	70		65	70	
賞与引当金	619	621	619		621	
役員退職慰労引当金	365	38	57		346	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
現金	30	
預金の種類	当座預金	1,349
	普通預金	12,163
	別段預金	31
	計	13,544
合計	13,574	

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
シャディ(株)	13	
エンペックス気象計(株)	0	
合計	14	

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成14年5月10日満期	5	
平成14年6月10日満期	8	
合計	14	

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
通信販売顧客	3,165	
(株)エス・ブイ・デー	866	
Fantastic Natural Cosmetics. Limited	490	
(株)丸井	158	
全国米穀販売事業協同組合	124	
(株)アテナア他	1,758	
合計	6,564	

(ロ)売掛金滞留状況

(単位：百万円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,195	69,490	69,121	6,564	91.3%	33.51日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
雑貨	1	
合計	1	

ホ 製品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
化粧品	895	
健康食品	519	
その他	387	
合計	1,801	

へ 原材料

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
化粧品	518	
青汁	168	
その他	13	
合計	700	

ト 仕掛品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
化粧品	478	
合計	478	

チ 貯蔵品

(単位：百万円)

品目	金額	摘要
販促品	163	
梱包資材	13	
その他	24	
合計	201	

リ 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ファンケル発芽玄米	2,734	
(株)エヌ・ジー・シー	820	
ニコスター(株)	150	
(株)ファンケルスタッフ	40	
合計	3,744	

負債の部

イ 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ニコスター(株)	959	
(株)ファンケル発芽玄米	151	
(株)吉野工業所	148	
(株)シバタシーエー	58	
東都成型(株)	48	
伊藤忠商事(株)他	498	
合計	1,865	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回 10,000円相当の当社製品を贈呈いたします。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | 平成13年4月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第21期) 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第22期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。